

BOOK Review

多職種連携で支える災害医療 身につけるべき知識・スキル・対応力



評者 佐々木 吉子 東京医科歯科大学大学院教授・保健衛生学

わが国は歴史的に幾多の大災害を経験し、そのたびに反省を踏まえて法の制定や改正、災害対応の仕組みの改善が重ねられ、今日の災害医療体制へと進化を遂げてきた。

阪神・淡路大震災では、多くの“防ぎえた災害死”を経験し、迅速な医療救護の展開と医療資源や傷病者についての情報共有の必要性が唱えられ、日本DMAT（災害派遣医療チーム）やEMIS（広域災害救急医療情報システム）が整備された。その後に発生した新潟県中越沖地震では、発災後即座にEMISによって全国のDMATに待機要請が配信され、派遣されたDMATによる医療救護活動が行われた。

東日本大震災においても、発災後全国からDMATが参集して医療活動が展開されたが、被災地では津波被害により多くの方が亡くなり、沿岸部の医療機関の損壊や医療情報の喪失、慢性疾患の人が常用する薬剤を失ったために、急性期以降も災害関連疾患への対応や甚大な喪失を経験した人々への心のケア、公衆衛生対策などのニーズが持続し、災害対応としての新たな課題が見出された。また、災害応急対応者の二次災害や急性ストレス反応も問題となり、これらに従事する人々の安全確保についても後に法で明示された。さらに、さまざまな職種、個人や団体が被災地に押し寄せ、横の情報共有や役割分担が十分でなかったために、医療提供や配布資源の偏在が生じ、連携の必要性が認識され、そのための試みがなされた。

そして、先に発生した熊本地震では、DMATは被災地のニーズに応じて、医療救護だけでなく情報収集や医療コーディネーションを行ったほか、被災地では、医療職のみならずさまざまな団体の連携拠点が置かれた。

このような経過をたどる中で、法改正に伴う国や自治体の責務、それらに伴って実施された施策、さまざまな団体の結成があり、多くの聞き慣れない略語や専門用語も生まれた。一方で、災害医療においては、全ての職種が協働しなければ、その使命は達成できない状況にあり、効果的な多職種連携の実現のために、それぞれの職種が他職種の役割や事情を理解することが必須となる。

本書は、わが国の災害医療をさまざまな職種の立場から牽引してきた38名によって執筆されており、災害医療の変遷とその要点について丁寧に解説されている。また、自然災害のみならず人為災害についての対応原則が簡潔に示されている。さらに、多職種で共通認識すべき危機対応や人道支援の原則、各職種が被災地や遠隔地においてどのような趣旨で災害対応活動をしてきたのかを、実務に携わってきた本人が分担執筆しており、読者にとって大変イメージがしやすく実用である。

本書は、災害医療を学ぼうとしている人の知識やスキルの習得を助ける有益な書であるだけでなく、急きょ災害対応に参加することになった人に効果的に多職種連携を進めながら実対応する上で心強い一冊となるであろう。

小井士 雄一、石井 美恵子 編著

B5判／208頁／2017年／定価（本体2,700円＋税）／ISBN978-4-260-02804-2／医学書院 刊